

< 参考資料 >

平成 31 年 度
当初予算案説明

平成 31 年 2 月
市 川 市

目 次

1. 予算編成の背景

- (1) 本市の財政状況…………… 1 頁
- (2) 予算編成の基本的な考え方…………… 1 頁

2. 当初予算の内容

- (1) 予算規模…………… 2 頁
- (2) 当初予算における財政指数等…………… 3 頁
- (3) 財政力指数の推移（単年度）…………… 4 頁
- (4) 経常収支比率の推移…………… 4 頁
- (5) 公債費負担比率の推移…………… 5 頁
- (6) 財政調整基金残高の推移…………… 5 頁
- (7) 一般会計予算について…………… 6 頁
- (8) 特別会計予算について…………… 11 頁
- (9) 公営企業会計予算について…………… 12 頁

3. 一般会計歳出予算の目的別（款別）の状況

- 議会費…………… 13 頁
- 総務費…………… 13 頁
- 民生費…………… 14 頁
- 衛生費…………… 16 頁
- 労働費…………… 16 頁
- 農林水産業費…………… 17 頁
- 商工費…………… 17 頁
- 土木費…………… 18 頁
- 消防費…………… 19 頁
- 教育費…………… 19 頁
- 公債費…………… 20 頁
- 諸支出金…………… 21 頁

- 参考 財政指数等の主な用語説明…………… 22 頁

※1 各款の「主な増減理由」の説明では、
○事務事業名等 増減額(30年度当初予算額⇒31年度当初予算額)
増減額の主な理由、としています。

※2 元号読替に係る注釈
①年:旧年号「平成」により特定された日は、新元号に対応する日に読み替えます。
②年度:平成31年度を新元号元年度、平成32年度以降は対応する新元号年度に読み替えます。

1. 予算編成の背景

(1) 本市の財政状況

我が国の経済状況は、一部の指標に鈍化が見られるものの、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復が続いているところです。しかしながら、アジア・欧米諸国における通商問題・政策の不確実性といった外的不安要素も点在しており、今後の経済動向には留意が必要であるとされています。

一方、**本市の財政状況**について、歳入・歳出予算のそれぞれの特徴から見てみると、**歳入面**では、景気回復による個人市民税の増などにより、市税収入が6年連続で増加したことや、新庁舎整備に伴う庁舎整備基金繰入金などの要因もあり、自主財源収入が増加することに加え、幼児教育の無償化に伴う財源措置により、地方特例交付金及び国庫支出金が増加したことや、新庁舎整備を始めとする普通建設事業費の増に伴う市債の増加などの要因により、依存財源収入も増加することから、予算規模は前年度に対して増加し、過去最大となりました。

また、**歳出面**では、定年退職者数の減により退職手当が減少するものの、子ども医療費助成の制度拡大や保育園児数の増などにより子育て関連経費が大幅に伸びることから、義務的経費が増加する見込みであることに加え、庁舎整備事業の進捗に伴い普通建設事業費が大幅に増加するほか、リハビリテーション病院譲渡時における国庫補助金及び市債の償還に備え、病院事業会計からの引継金を原資として、財政調整基金積立金を計上していることなどにより、政策的な経費も増加する見込みです。

このような状況の中で、今後想定される少子高齢化の進展に伴う人口減少や、人口構成の変化による市税収入の減などの多くの地方自治体の抱える課題は、本市でも考えていかなければならないものであり、永続的に健全な財政運営をしていくために、限られた財源をより効果的かつ効率的に活用していくことが必要不可欠であることを認識し、次の基本的な考え方に基づいて予算編成を行いました。

(2) 予算編成の考え方

31年度当初予算編成では、今後も持続可能な財政運営を行っていくため、事務事業の不断の見直しを行うことを基本とし、公共施設の老朽化対策や待機児童対策に加え、将来を見据えた新規事業など、様々な課題に対しても予算を確保することを方針として取り組みました。

この31年度当初予算案は、一般会計では1,578億円と前年度比138億円、9.6%の増、特別会計と公営企業会計を合わせた全会計では、2,508億4,800万円、前年度比125億2,300万円、5.3%の増となりました。

2. 当初予算の内容

(1) 予算規模

平成31年度当初予算(案)の概要

(単位:千円、%)

会計	平成31年度	平成30年度	比較	
			増減額	増減率
一般会計	157,800,000	144,000,000	13,800,000	9.6
特別会計	74,248,000	74,288,000	▲ 40,000	▲ 0.1
国民健康保険特別会計	40,223,000	42,245,000	▲ 2,022,000	▲ 4.8
介護保険特別会計	28,913,000	27,118,000	1,795,000	6.6
後期高齢者医療特別会計	5,112,000	4,925,000	187,000	3.8
公営企業会計	18,800,000	20,037,000	▲ 1,237,000	▲ 6.2
下水道事業会計	18,800,000	17,530,000	1,270,000	7.2
収益的支出	8,445,821	8,287,968	157,853	1.9
資本的支出	10,354,179	9,242,032	1,112,147	12.0
(病院事業会計)	—	2,507,000	▲ 2,507,000	皆減
(収益的支出)	—	2,076,000	▲ 2,076,000	皆減
(資本的支出)	—	431,000	▲ 431,000	皆減
合 計	250,848,000	238,325,000	12,523,000	5.3

(2) 当初予算における財政指数等

項 目		平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	対前年度 増 減	平成29年度 決 算
歳入に占める比率(%)	【主な科目別歳入】				
	市税	53.2	56.7	▲ 3.5	54.4
	地方消費税交付金	4.6	4.9	▲ 0.3	4.7
	使用料及び手数料	3.0	3.4	▲ 0.4	3.4
	国庫支出金	17.7	16.8	0.9	16.6
	県支出金	6.7	6.2	0.5	5.6
	市債	6.2	5.7	0.5	6.5
	【財源内訳】				
自主財源	63.1	65.0	▲ 1.9	64.7	
依存財源	36.9	35.0	1.9	35.3	
歳出に占める比率(%)	【主な性質別経費】				
	義務的経費	54.6	57.4	▲ 2.8	55.0
	人件費	18.5	19.9	▲ 1.4	19.5
	扶助費	30.7	31.8	▲ 1.1	29.6
	公債費	5.4	5.7	▲ 0.3	5.8
	物件費	17.8	18.4	▲ 0.6	16.9
	普通建設事業費	12.3	9.7	2.6	13.9
	補助事業費	2.9	1.5	1.4	1.7
	単独事業費	9.5	8.2	1.3	12.2
	【主な目的別経費】				
	議会費	0.5	0.6	▲ 0.1	0.5
	総務費	11.2	10.6	0.6	10.8
	民生費	45.0	45.3	▲ 0.3	42.2
	衛生費	10.5	11.5	▲ 1.0	11.6
	労働費	0.2	0.1	0.1	0.1
	農林水産業費	0.7	0.7	0.0	1.0
	商工費	1.2	1.2	0.0	1.1
	土木費	12.8	10.7	2.1	14.9
	消防費	3.6	4.1	▲ 0.5	3.7
	教育費	8.8	9.3	▲ 0.5	8.2
財政指数	財政力指数(単年度)	1.095	1.078	0.017	1.057
	経常収支比率	93.7	93.9	▲ 0.2	91.1
	公債費負担比率	8.2	8.4	▲ 0.2	7.9
	1人当たり市税(円)	172,160	168,587	3,573	169,736

※30年度の財政力指数は、普通交付税算定結果に基づく数値です

※公債費負担比率は、普通会計に基づく数値です

※構成比の積み上げが計と一致しない場合があります

(単位:千円)

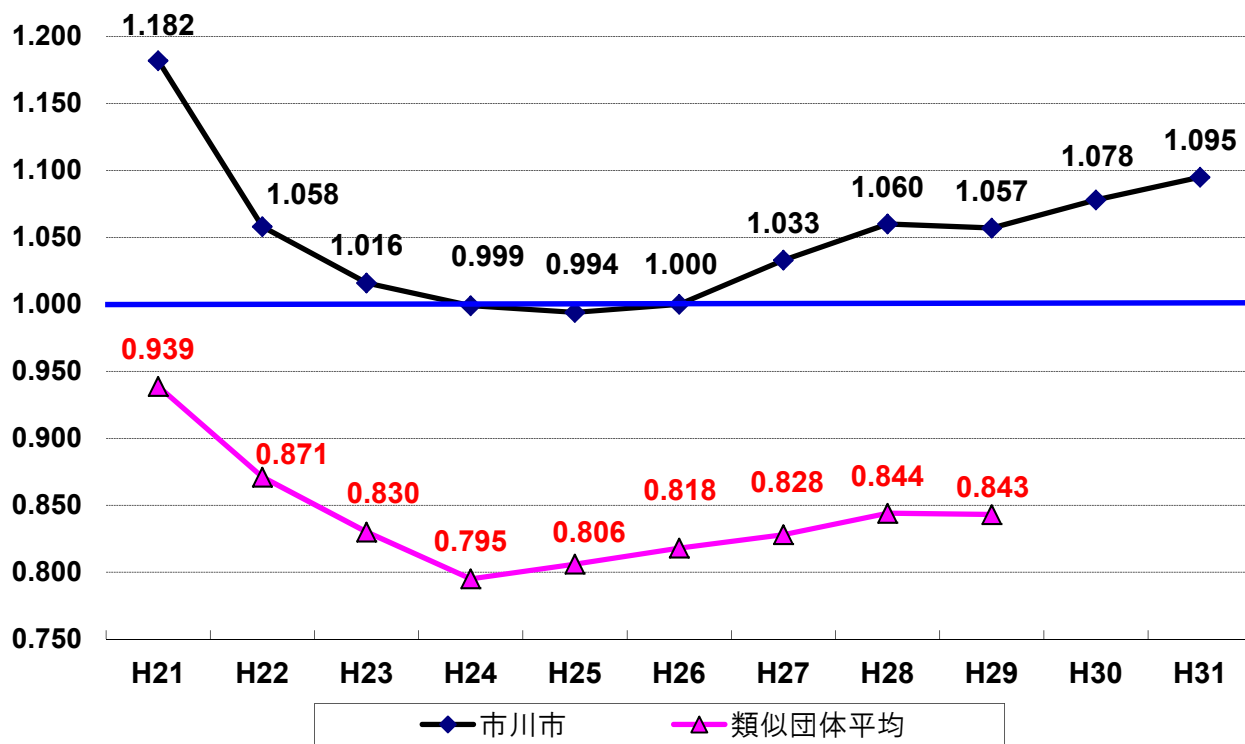
項 目		平成31年度 当初予算	平成30年度 決算見込	対前年度 増 減	平成29年度 決 算
財政状況等	標準財政規模	87,978,105	86,475,319	1,502,786	84,263,481
	地方債残高	66,883,770	65,139,132	1,744,638	63,341,347
	基金残高	30,450,405	30,912,941	▲ 462,536	28,612,562
	うち財政調整基金	20,503,384	19,024,945	1,478,439	17,206,579
	債務負担行為残高	14,570,808	20,554,548	▲ 5,983,740	19,815,627

※30年度の標準財政規模は、普通交付税算定結果に基づく数値です

※地方債残高には、病院事業債の残高を含んでいます

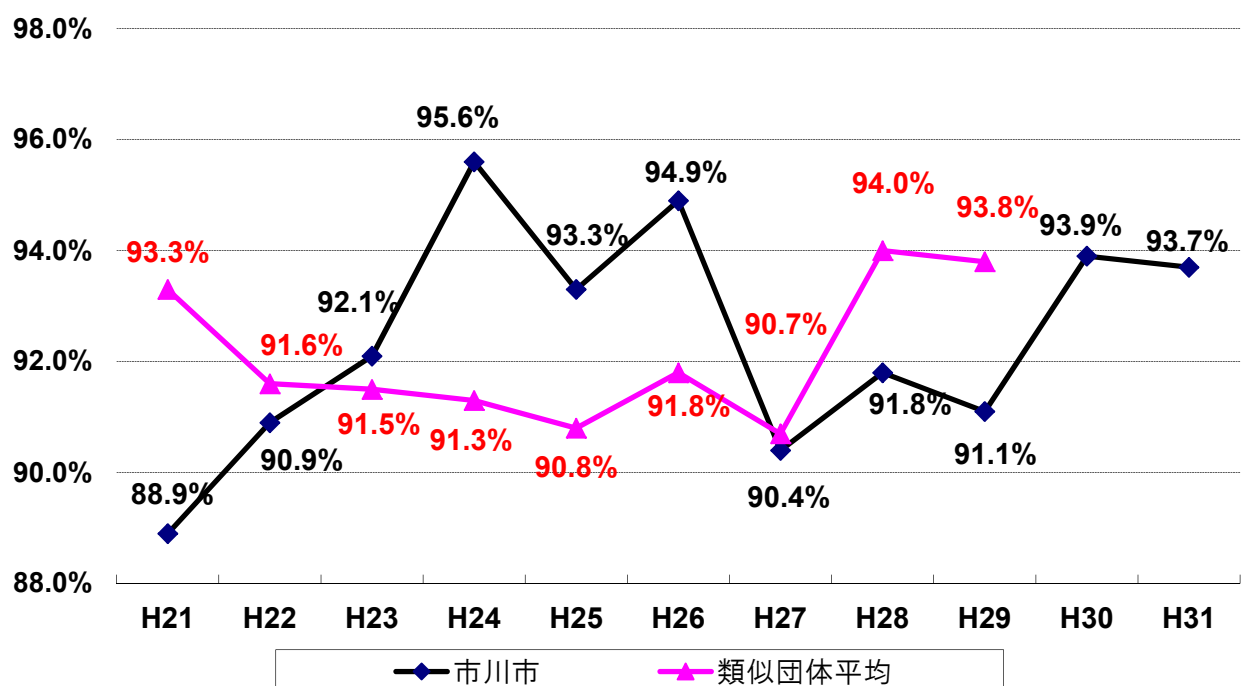
(3) 財政力指数の推移（単年度）

地方公共団体の財政の強さを示す財政力指数は 1.095 で、市税収入等の増による基準財政収入額の増加が、社会保障関係経費等の増による基準財政需要額の増加を上回ることにより、前年度の 1.078 に比べ 0.017 ポイント上昇する見込みです。



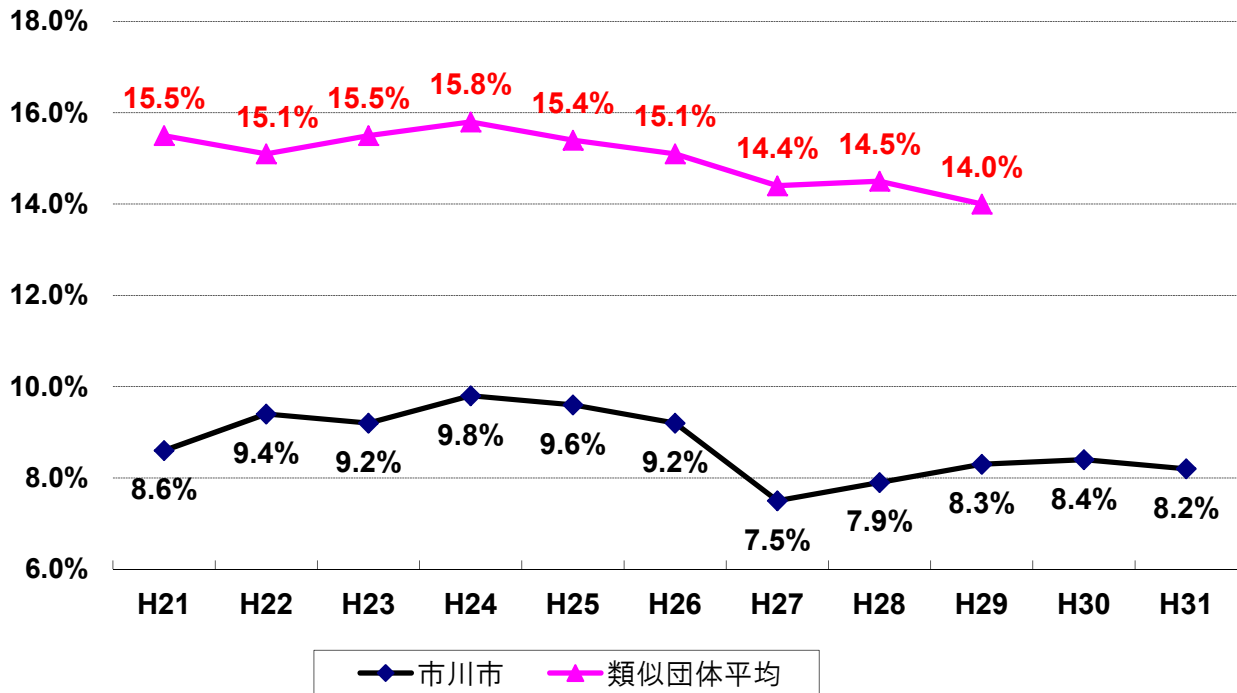
(4) 経常収支比率の推移

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、93.7%で、市税収入など歳入面の増収が、補助費等や公債費など歳出面の増加を上回ることにより、前年度の 93.9% に比べ 0.2 ポイント改善する見込みです。



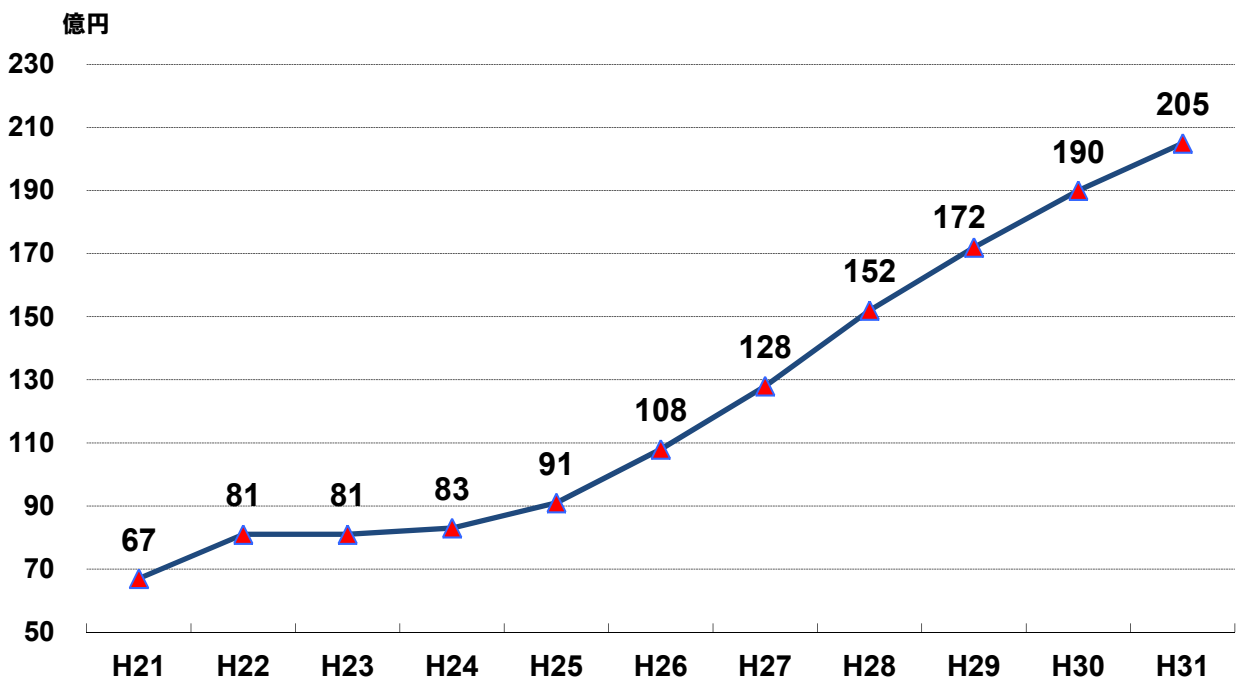
(5) 公債費負担比率の推移

公債費に充当される一般財源が一般財源総額に対してどの程度の割合を占めているかを示す公債費負担比率は 8.2%で、これは庁舎整備に係る市債の償還により公債費は増となっているものの、市税等の歳入の増加により一般財源総額の伸びが大きいことから、前年度の 8.4%に比べて 0.2 ポイント改善する見込みです。



(6) 財政調整基金残高の推移

31 年度末の残高見込みは、財政調整基金利子に加え、病院事業会計引継金を活用し、将来の国庫補助金及び市債の償還相当額を積み立てることにより、30 年度末より増加する見込みです。



(7) 一般会計予算について

一般会計の当初予算額は、**1,578 億円**で、前年度当初予算額の 1,440 億円に比べ、**138 億円 9.6%の増**となっています。

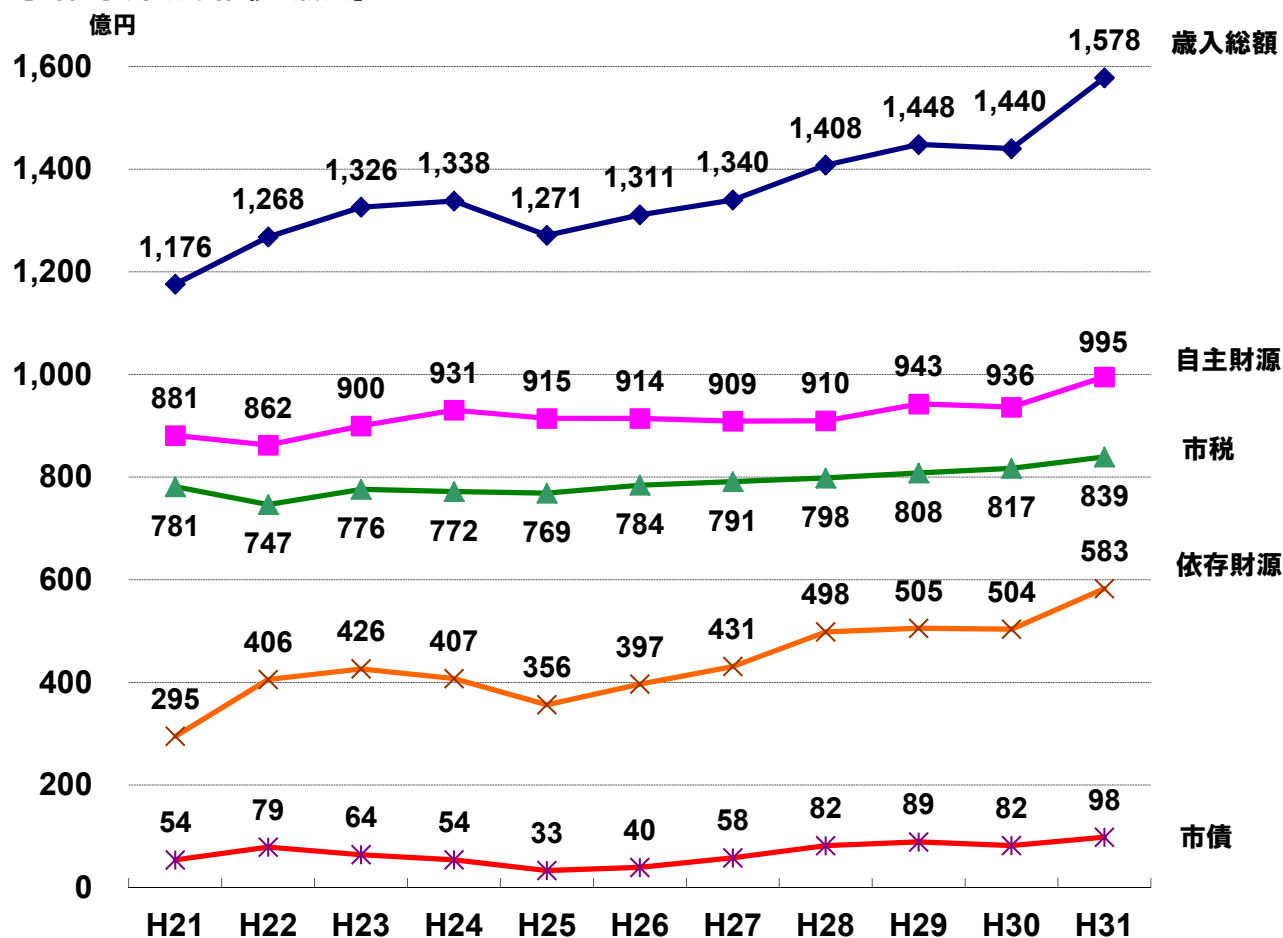
①歳入予算の特徴

【歳入全体の特徴】

歳入では、緩やかな景気回復を受け、個人市民税において給与所得や納税義務者数が増加するとともに、法人市民税においても企業業績が堅調に推移していること、また、固定資産税において新增築家屋の新規課税等により増収となるなど、**市税全体**で前年度から約 22 億円の増となるほか、**地方消費税交付金**が前年度から 2 億円の増となったことなどにより、一般財源総額は前年度に比べ約 31 億円の増となる見込みです。

また、幼児教育の無償化の影響で幼稚園及び保育園の保育料が減少したこと等により**分担金及び負担金**と**使用料及び手数料**が合わせて、前年度に対し約 5 億円の減となったものの、幼児教育の無償化の影響で、**地方特例交付金**が約 6 億円の増、私立保育園等の定員の増加などにより、**国庫支出金**が約 37 億円の増、**県支出金**が約 16 億円の増となるほか、新第 1 庁舎整備の進捗による事業費の財源として、**繰入金**が前年度に対し約 21 億円の増、**市債**が約 16 億円の増となるなど、特定財源全体では約 107 億円の増となり、大幅な増となりました。

【当初予算額の推移：歳入】



【自主財源の状況】

自主財源については、市税、繰入金及び諸収入が増となった結果、自主財源全体で前年度と比べ 58 億 9,682 万 7 千円、6.3%増の 995 億 3,202 万 4 千円となったものの、歳入全体に占める割合は、依存財源の大幅な増に伴い、前年度と比べ▲1.9 ポイント減の 63.1%となっています。

なお、科目別の主な増減要因は下記のとおりです。

《主な増要因》

・市税 839 億 3,400 万円（前年度比+22 億 3,600 万円：2.7%増）

個人市民税で 12 億 7,500 万円（3.4%）、法人市民税で 1 億 900 万円（2.8%）、固定資産税及び都市計画税で 8 億 6,200 万円（2.4%）の増を見込んでいます。

・繰入金 28 億 8,652 万 6 千円（前年度比+20 億 5,006 万 5 千円：245.1%増）

新第 1 庁舎整備の進捗により、庁舎整備基金繰入金が 20 億 5,000 万円増の 28 億 5,000 万円となったことで、大幅な増を見込んでいます。

・諸収入 50 億 5,818 万 2 千円（前年度比+21 億 1,992 万 3 千円：72.1%増）

病院事業会計廃止に伴う引継金を 19 億 8,870 万 8 千円受け入れることにより、大幅な増を見込んでいます。

《主な減要因》

・分担金及び負担金 17 億 7,986 万 9 千円（前年度比▲2 億 2,052 万 9 千円：▲11.0%減）

幼児教育の無償化により、児童保護費負担金（私立保育園保育料）で▲1 億 5,720 万円の減となるほか、曾谷・高塚排水路整備事業に係る、松戸市からの負担金で▲6,566 万円の皆減を見込んでいます。

・使用料及び手数料 46 億 7,695 万 9 千円（前年度比▲2 億 6,240 万円：▲5.3%減）

幼児教育の無償化により、公立保育園使用料で▲1 億 8,092 万 7 千円減、幼稚園保育料で▲6,741 万 4 千円減を見込んでいます。

【依存財源の状況】

依存財源については、前年度当初より 79 億 317 万 3 千円（15.7%）増の 582 億 6,797 万 6 千円となり、歳入全体に占める依存財源の割合は 36.9%となっています。

なお、科目別の主な増減要因は下記のとおりです。

《主な増要因》

・環境性能割交付金 7,700 万円（前年度比+7,700 万円：皆増）

31 年 10 月から、自動車取得税が廃止され、自動車税及び軽自動車税にそれぞれ環境性能割が創設されるため皆増を見込んでいます。

【参考】自動車取得税交付金 1 億 1,500 万円（前年度比▲7,500 万円：▲39.5%減）

・ **地方特例交付金** 8億8,965万3千円（前年度比+5億8,965万3千円：196.6%増）

幼児教育の無償化に係る国の財源対策として、子ども・子育て支援臨時交付金が創設され、31年度の単年度で交付されることから、5億265万3千円の皆増を見込んでいます。

・ **国庫支出金** 279億1,730万8千円（前年度比+36億6,962万7千円：15.1%増）

私立保育園運営費などの財源である児童保護費負担金が14億3,807万9千円増、障害者介護給付費負担金で1億9,651万円増、生活保護扶助費負担金で2億2,533万1千円増と、それぞれ扶助費の伸びに合わせて増となるほか、都市計画道路整備事業等の事業費の増に伴い社会資本整備総合交付金で、7億1,720万1千円増、待機児童対策の為の保育園整備事業費の増に伴い、保育所等整備交付金で4億6,999万7千円増など大幅な増を見込んでいます。

・ **県支出金** 105億306万4千円（前年度比+15億7,190万円：17.6%増）

国庫支出金と同様、私立保育園運営費などの財源である児童保護費負担金が5億5,862万3千円の増、障害者介護給付費負担金で9,825万7千円増と、それぞれ扶助費の伸びに合わせて増となるほか、認定こども園施設整備交付金を新たに計上したことにより1億6,004万5千円の増、市川漁港整備事業の進捗により水産基盤整備事業補助金で1億610万円の増、国政選挙等に係る委託金で2億956万4千円増など大幅な増を見込んでいます。

・ **市債** 98億4,330万円（前年度比+16億4,520万円：20.1%増）

新第1庁舎整備の進捗により庁舎整備事業債で7億9,180万円の増、都市計画道路整備の進捗により街路整備事業債で3億6,340万円の増を見込んでいます。

②歳出予算の特徴（性質別）

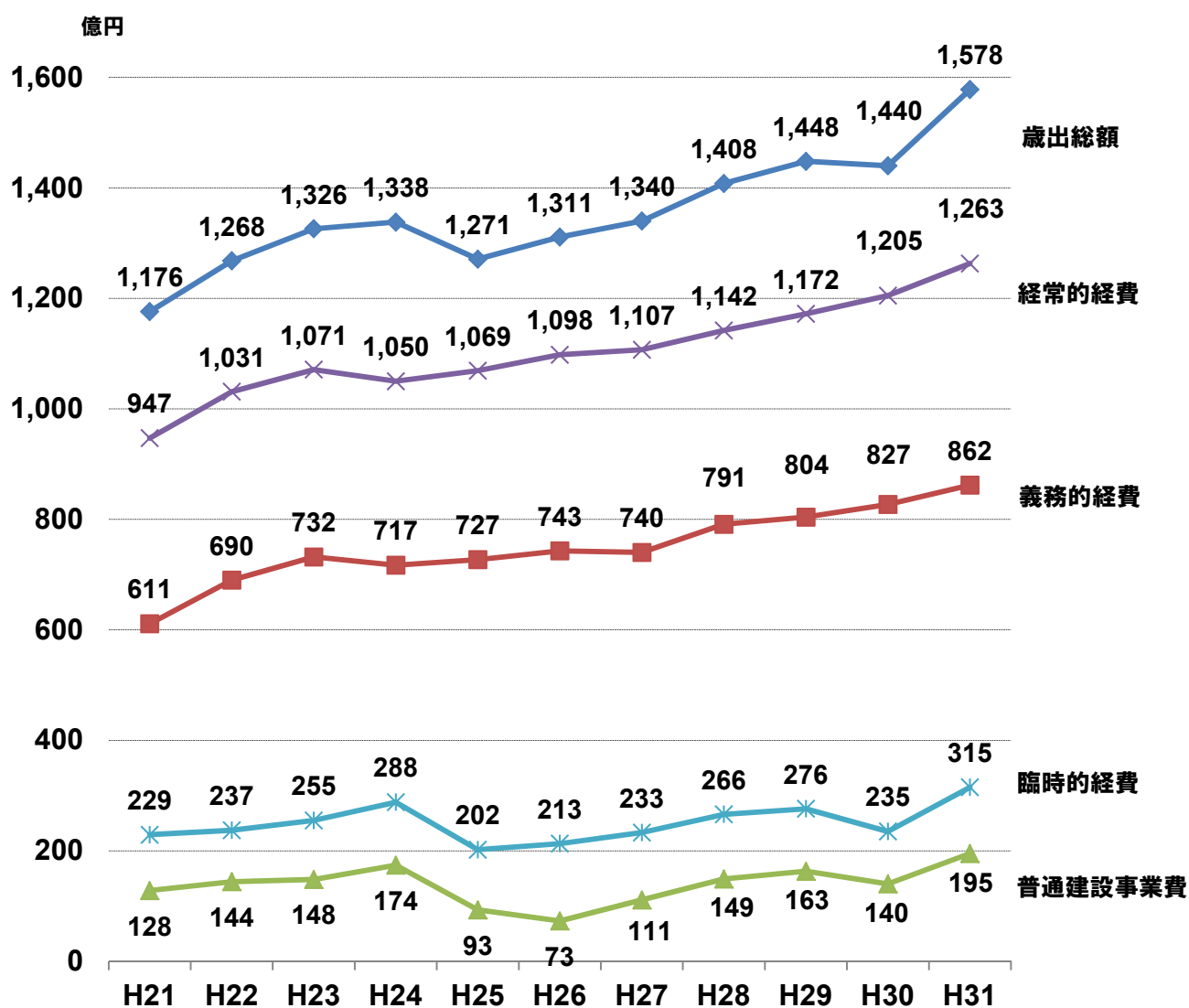
【歳出全体の特徴】

性質別に見た歳出における義務的経費のうち、**人件費**が地域手当の見直しなどにより増となることに加え、**扶助費**において、待機児童対策への取り組みによる私立保育園の定員増などにより、子育て関連の経費が大幅に伸び、**公債費**では庁舎整備事業に係る市債の償還が増となっています。

これにより**経常的経費**では、総額 1,263 億円となり、前年度と比べ 58 億円、4.9%増加し、**臨時的経費**では、新第1庁舎整備の進捗による**普通建設事業費**の大幅な増などにより 315 億円となり、前年度と比べ 80 億円、33.8%の増となる見込みです。

また、人件費、扶助費、公債費を合わせた**義務的経費の合計**は、862 億円となり、前年度と比べ 35 億円、4.3%の増となる見込みです。

【当初予算額の推移：歳出】



【性質別経費の状況】

・ 人件費 291億9,705万9千円（前年度比+5億8,287万5千円：2.0%増）

経常的な人件費については、地域手当の見直しなどにより3億8,561万8千円の増となっています。また、臨時的な人件費では、31年度に執行予定の各選挙執行費の増などにより、1億9,725万7千円の増となっています。

・ 扶助費 484億5,528万5千円（前年度比+26億6,257万円：5.8%増）

経常的な扶助費では、私立保育園等の新規開園により定員数が拡大したことなどにより、保育園等の運営に係る経費で8億4,232万7千円の増、小規模保育事業所運営費で4億2,173万6千円の増、幼児教育の無償化に伴う就園奨励費補助金の制度拡大により私立幼稚園等補助金で2億9,781万5千円の増となったほか、障害者自立支援給付費で4億6,294万8千円の増、生活保護扶助費で3億403万4千円の増となっています。

・ 公債費 85億5,100万円（前年度比+2億8,600万円：3.5%増）

元金償還額は、庁舎整備事業に係る市債の償還等により、3億2,718万6千円の増、一方、利子については高利率の市債の償還進行により、▲4,118万6千円の減となっています。

・ 物件費 280億3,569万3千円（前年度比+16億787万4千円：6.1%増）

経常的な物件費では、クラス数の増加により放課後保育クラブ運営事業が1億2,511万5千円の増、調理委託校の増加等により学校給食事業が8,364万4千円の増となっています。また、臨時的な物件費では、学校情報化研究事業で4億3,370万6千円の増、31年度中に行われる選挙執行費で3億545万7千円の増、OSサポート切れへの対応など情報システム関連経費で2億3,695万1千円の増、地方自治法の改正に伴う会計年度任用職員管理システムの導入により1億8,000万円の増となっています。

・ 補助費等 78億6,014万7千円（前年度比+17億4,492万8千円：28.5%増）

経常的な補助費等では、私立保育園等の新規開園により定員数が拡大したことなどにより、保育園等の運営に係る経費で15億758万1千円の増、小規模保育事業所運営費で2億2,112万7千円の増となっています。

また、臨時的な補助費等では、下水道事業会計への負担金が1億8,230万5千円の増となるものの、リハビリテーション病院の民営化に伴い病院事業会計負担金で▲6億3,000万円の皆減となっています。

・ 積立金 23億8,746万4千円（前年度比+10億6,933万2千円：81.1%増）

リハビリテーション病院譲渡時における国庫補助金及び市債の償還に備え、病院事業会計からの引継金を原資として、財政調整基金積立金で9億6,720万7千円の増、クリーンセンターの建替えにおける将来負担の軽減を図るため、一般廃棄物処理施設建設等基金積立金で1億137万4千円の増となっています。

・ **繰出金** 111 億 9,058 万 3 千円（前年度比 + 3 億 7,818 万 6 千円 : 3.5%増）

経常的な繰出金では、要介護認定者数の増加により保険給付費が増となるため、介護保険特別会計繰出金が 2 億 1,849 万 9 千円の増、被保険者数の増加により医療費が増となるため、後期高齢者医療療養給付費負担金が 1 億 7,494 万 9 千円の増となったものの、**臨時的な繰出金**では国民健康保険事業において、被保険者数の減少により国民健康保険事業費納付金などが減となることに伴い、国民健康保険特別会計繰出金が ▲6,978 万 9 千円の減となっています。

・ **普通建設事業費** 194 億 7,778 万 6 千円（前年度比 + 54 億 7,489 万 7 千円 : 39.1%増）

臨時的な経費の中心である普通建設事業費は、**単独事業費**で塩浜学園建替工事の事業進捗に合わせ、▲7 億 1,512 万 5 千円の減となりますが、新第 1 庁舎整備の進捗により庁舎整備事業が 28 億 3,823 万 5 千円の増となるほか、広尾防災公園多目的広場の改修工事等により支所管内公園緑地施設整備事業が 3 億 3,040 万円の増、新田保育園の建替えにより 2 億 9,539 万 2 千円の皆増、行徳野鳥観察舎の建替えにより 2 億 367 万 8 千円の皆増、国府台病院の院内学級の校舎建替えにより 1 億 1,988 万円の皆増等となった結果、前年度と比べ 31 億 8,834 万 8 千円、27.1%増の 149 億 5,038 万 1 千円となっています。

また、**補助事業費**では、曾谷貝塚の用地購入面積の減少により史跡公有化事業が ▲1 億 3,089 万 5 千円の減となりますが、待機児童対策により保育園・認定こども園整備事業で 7 億 7,006 万円の増となるほか、市川漁港整備事業の事業進捗により 1 億 4,800 万円の増、蓋架柵渠改修事業の工事箇所等の増により 2 億 4,844 万円の増、道路拡幅整備事業の用地購入費の増等により 3 億 7,500 万円の増、都市計画道路整備事業の進捗により 3 億 1,983 万 8 千円の増となった結果、前年度と比べ 22 億 8,654 万 9 千円、102.0%増の 45 億 2,740 万 5 千円となっています。

(8) 特別会計予算について

特別会計は、3 会計全体で **742 億 4,800 万円**となり、前年度当初予算額 742 億 8,800 万円に比べ、**▲4,000 万円（▲0.1%）の減**となっています。

なお、会計別の主な増減理由は下記のとおりです。

・ **国民健康保険特別会計** 402 億 2,300 万円（前年度比 ▲20 億 2,200 万円 : ▲4.8%減）

被保険者数の減少により国民健康保険事業費納付金などが減となるため、前年度と比べ減となっています。

・ **介護保険特別会計** 289 億 1,300 万円（前年度比 + 17 億 9,500 万円 : 6.6%増）

要介護認定者数の増加により保険給付費などが増となるため、前年度と比べ増となっています。

・ **後期高齢者医療特別会計** 51 億 1,200 万円（前年度比 + 1 億 8,700 万円 : 3.8%増）

被保険者数の増加により後期高齢者医療広域連合負担金などが増となるため、前年度と比べ増となっています。

(9) 公営企業会計予算について

公営企業会計はリハビリテーション病院の民営化に伴い、**病院事業会計**を廃止することから、**下水道事業会計**の1会計となり、前年度当初予算額 200 億 3,700 万円と比べ、**▲12 億 3,700 万円（▲6.2%）減**となっています。

・ **下水道事業会計** 188 億円（前年度比 +12 億 7,000 万円：7.2%増）

資本的支出において、汚水管渠整備や市川南ポンプ場建設事業費などが増となるため、前年度と比べ増となっています。

・ **病院事業会計** 0 億円（前年度比▲25 億 700 万円：皆減）

リハビリテーション病院の民営化により会計を廃止するため、前年度と比べ皆減となっています。

3. 一般会計歳出予算の目的別（款別）の状況

一般会計における歳出予算の各款別の主な増減理由は次のとおりです。また、各款ごとの主要事業については、別冊の「平成 31 年度当初予算案の概要」に記載しています。

【議会費】

議会費の予算額は **8 億 2,600 万円**（前年度 8 億 3,200 万円）で、前年度と比べ、**▲600 万円（▲0.7%）の減**となっています。

<主な減額理由>

- ①職員人件費 ▲7,538 千円（190,755 千円⇒183,217 千円）
職員の変動等に伴う職員人件費の減

<主な増額理由>

- ①議会・委員会運営事業 2,292 千円（342,737 千円⇒345,029 千円）
市議会議員選挙に伴う臨時会を開会すること等による増

【総務費】

総務費の予算額は **177 億 2,700 万円**（前年度 153 億 2,200 万円）で、前年度と比べ、**24 億 500 万円（15.7%）の増**となっています。

なお、総務費では、予算科目の変更等を行っています。

詳細は参考資料「**予算科目の変更等について**」をご覧ください。

<主な増額理由>

- ①財政調整基金積立金 967,207 千円（511,232 千円⇒1,478,439 千円）
将来のリハビリテーション病院譲渡時における国庫補助金及び市債償還に備え、病院事業会計からの引継金を原資として、積立金を計上することによる増
- ②人事システム運用等委託料 172,333 千円（19,585 千円⇒191,918 千円）
32 年度から会計年度任用職員制度が開始されることに伴い、システムを導入すること等による増
- ③いちかわ未来創造事業 60,480 千円（0 千円⇒60,480 千円）
便利で暮らしやすい街をめざすため、先進的技術を活用する新規事業を立ち上げることによる皆増
- ④市公式 Web サイト管理運営事業（CMS 再構築）
62,363 千円（0 千円⇒62,363 千円）
Web アクセシビリティに対応するため市公式 Web サイトを再構築することによる皆増
- ⑤デジタルトランスフォーメーション推進事業 40,000 千円（0 千円⇒40,000 千円）
行政事務のデジタル化を図るためのグランドビジョンを策定する新規事業を立ち上げることによる皆増
- ⑥文化会館改修事業 54,500 千円（57,500 千円⇒112,000 千円）
文化会館の改修設計の進捗状況に伴う委託事業費の差異による増

- ⑦防犯ボックス運営事業 30,114 千円 (0 千円⇒30,114 千円)
下貝塚地区及び北国分地区に、市の事業として防犯ボックスを設置し、運営するための新規事業を立ち上げることによる皆増
- ⑧スポーツ施設整備改修事業 157,000 千円 (85,000 千円⇒242,000 千円)
国府台市民体育館外壁・屋上防水改修工事を行うことに伴う年度間の工事内容の差異による増
- ⑨県議会議員選挙執行費 54,503 千円 (34,093 千円⇒88,596 千円)
31 年 4 月に県議会議員選挙が執行予定であることによる増
- ⑩市議会議員選挙執行費 193,096 千円 (4,541 千円⇒197,637 千円)
31 年 4 月に市議会議員選挙が執行予定であることによる増
- ⑪参議院議員選挙執行費 155,061 千円 (0 千円⇒155,061 千円)
31 年 7 月に参議院議員選挙が執行予定であることによる皆増

<主な減額理由>

- ①職員人件費 ▲49,374 千円 (8,418,615 千円⇒8,369,241 千円)
定年退職者数の減少等による退職手当の減
- ②映像等広報制作放送事業 ▲42,352 千円 (42,352 千円⇒0 千円)
マイタウンいちかわの制作委託を終了したことによる皆減

<債務負担行為>

- ①新第 2 庁舎駐車場機械設備借上料等 (平成 31 年度)
- | | | |
|--|-----|---------------------|
| | 限度額 | 74 千円 (31 年度～35 年度) |
|--|-----|---------------------|
- ②新第 2 庁舎等総合管理委託費 (平成 31 年度)
- | | | |
|--|-----|----------------------|
| | 限度額 | 113 千円 (31 年度～32 年度) |
|--|-----|----------------------|
- ③巡回バス運行委託費 (平成 31 年度)
- | | | |
|--|-----|---------------------|
| | 限度額 | 24 千円 (31 年度～32 年度) |
|--|-----|---------------------|
- ①～③については、消費税率の引き上げに対応するもの
- ④市史制作業務委託費
- | | | |
|--|-----|-------------------------|
| | 限度額 | 11,000 千円 (31 年度～32 年度) |
|--|-----|-------------------------|
- 市史編さん業務を委託するもの
- ⑤土地鑑定評価委託費 (平成 31 年度)
- | | | |
|--|-----|-------------------------|
| | 限度額 | 24,000 千円 (31 年度～34 年度) |
|--|-----|-------------------------|
- 33 年度の固定資産税の評価替えに係る土地鑑定評価等を委託するもの

【民生費】

民生費の予算額は **710 億 200 万円** (前年度 652 億 3,400 万円) で、前年度に比べ、**57 億 6,800 万円 (8.8%) の増**となっています。

<主な増額理由>

- ①職員人件費 484,593 千円 (6,753,836 千円⇒7,238,429 千円)
職員の変動等に伴う職員人件費の増
- ②自立支援給付費 (介護給付費・訓練等給付費) 408,600 千円 (4,779,374 千円⇒5,187,974 千円)
サービス利用者及び利用日数の増加による増

- ③介護保険特別会計繰出金 218,499 千円 (4,090,063 千円⇒4,308,562 千円)
 保険給付費等の増加による増
- ④後期高齢者医療療養給付費負担金 174,949 千円 (2,837,953 千円⇒3,012,902 千円)
 後期高齢者に係る医療費の増加による増
- ⑤私立幼稚園就園奨励費補助金 289,877 千円 (609,668 千円⇒899,545 千円)
 幼児教育の無償化に伴う就園奨励費補助金の制度拡大による増
- ⑥認定こども園整備計画事業 425,226 千円 (0 千円⇒425,226 千円)
 既存幼稚園の認定こども園化を 3 園 (0 園⇒3 園) 行うことによる皆増
- ⑦保育園整備計画事業 391,218 千円 (974,150 千円⇒1,365,368 千円)
 建設費の補助により整備する保育園等が 2 園 (3 園⇒5 園) 増えることによる増
- ⑧子ども医療費助成事業 127,641 千円 (1,356,479 千円⇒1,484,120 千円)
 31 年 8 月診療分より小学校 4 年生から中学校 3 年生までの所得制限を撤廃することによる増
- ⑨私立保育園運営費 1,398,219 千円 (11,391,778 千円⇒12,789,997 千円)
 新たに 15 園 (84 園⇒99 園) 開設されることによる増
- ⑩小規模保育事業所運営費 642,863 千円 (839,265 千円⇒1,482,128 千円)
 新たに 13 園 (14 園⇒27 園) 開設されることによる増
- ⑪障害児通所給付事業 210,655 千円 (1,246,520 千円⇒1,457,175 千円)
 児童発達支援、放課後等デイサービス等の利用者及び利用日数の増加による増
- ⑫生活保護扶助費 304,034 千円 (13,478,895 千円⇒13,782,929 千円)
 被保護者数・世帯数の増加による増

<主な減額理由>

- ①梨香園改修事業 ▲72,078 千円 (72,078 千円⇒0 千円)
 梨香園園舎等取りこわし工事の完了による皆減
- ②児童手当支給事業 ▲82,200 千円 (7,222,910 千円⇒7,140,710 千円)
 支給対象延べ児童数の減に伴う支給額の減

<債務負担行為>

- ①こども発達センター電話交換設備借上料等 (平成 31 年度)
 限度額 20 千円 (31 年度～37 年度)
 消費税率の引き上げに対応するもの

【衛生費】

衛生費の予算額は **165 億 5,400 万円**（前年度 165 億 6,600 万円）で、前年度に比べ、**▲1,200 万円（▲0.1%）の減**となっています。

なお、衛生費では、予算科目の変更等を行っています。

詳細は参考資料「**予算科目の変更等について**」をご覧ください。

<主な減額理由>

- ①**病院事業会計負担金** ▲630,000 千円（630,000 千円⇒0 千円）

病院事業会計の廃止による皆減

<主な増額理由>

- ①**職員人件費** 122,352 千円（2,426,056 千円⇒2,548,408 千円）

職員の変動等に伴う職員人件費の増

- ②**病院事業清算事業** 98,720 千円（0 千円⇒98,720 千円）

病院事業会計の廃止に伴い、清算に係る経費を一般会計に計上することによる皆増

- ③**特定不妊治療費助成事業** 32,731 千円（0 千円⇒32,731 千円）

県の特定不妊治療助成事業に加え、本市が一部助成を行う新規事業を立ち上げることによる皆増

- ④**バイオマス活用促進事業** 29,000 千円（0 千円⇒29,000 千円）

ごみ減量・資源化を推進するための新規事業を立ち上げることによる皆増

- ⑤**大型ごみインターネット受付事業** 23,306 千円（0 千円⇒23,306 千円）

インターネットによる申込みや LINE Pay による支払いを可能にするシステムを導入することによる皆増

- ⑥**一般廃棄物処理施設建設等基金積立金** 101,374 千円（802,442 千円⇒903,816 千円）

施設建設時の財源として積み立てる金額の差異による増

- ⑦**行徳野鳥観察舎整備事業** 203,678 千円（0 千円⇒203,678 千円）

行徳野鳥観察舎を整備することによる皆増

<債務負担行為>

- ①**空きビン・空きカン中間処理業務委託費（平成 31 年度）**

限度額 16,437 千円（31 年度～35 年度）

消費税率の引き上げに対応するもの

【労働費】

労働費の予算額は **2 億 4,000 万円**（前年度 1 億 8,100 万円）で、前年度に比べ、**5,900 万円（32.6%）の増**となっています。

<主な増額理由>

- ①**勤労福祉センター改修事業** 57,000 千円（63,000 千円⇒120,000 千円）

勤労福祉センター改修工事における工事内容の差異による増

<債務負担行為>

①勤労福祉センター電話交換設備借上料等（平成 31 年度）

限度額 13 千円（31 年度～37 年度）

消費税率の引き上げに対応するもの

【農林水産業費】

農林水産業費の予算額は **10 億 8,500 万円**（前年度 9 億 7,100 万円）で、前年度に比べ、**1 億 1,400 万円（11.7%）の増**となっています。

<主な増額理由>

①**施設園芸支援事業** 7,000 千円（23,000 千円⇒30,000 千円）

対象件数及び補助額の差異による増

②**都市農業振興支援事業** 9,487 千円（9,918 千円⇒19,405 千円）

対象件数及び補助額の差異による増

③**市川漁港整備事業** 145,099 千円（662,553 千円⇒807,652 千円）

市川漁港整備工事内容の進捗による増

<主な減額理由>

①**市川漁港護岸補強緊急対策事業** ▲55,000 千円（55,000 千円⇒0 千円）

護岸補強緊急対策工事の完了による皆減

【商工費】

商工費の予算額は **18 億 5,200 万円**（前年度 17 億 2,000 万円）で、前年度に比べ、**1 億 3,200 万円（7.7%）の増**となっています。

<主な増額理由>

①**市場内施設整備事業** 114,700 千円（329,300 千円⇒444,000 千円）

市場内雨水貯留施設等整備工事の進捗による増

②**地域にやさしい商店街推進事業** 4,500 千円（0 千円⇒4,500 千円）

商店街店舗改修等に対し補助を行う新規事業を立ち上げることによる皆増

<主な減額理由>

①**中小企業資金融資利子補給金** ▲4,740 千円（66,949 千円⇒62,209 千円）

利子補給対象件数等の減による利子補給金の減

【土木費】

土木費の予算額は **202 億 5,400 万円**（前年度 154 億 700 万円）で、前年度に比べ、**48 億 4,700 万円（31.5%）の増**となっています。

なお、土木費では、予算科目の変更等を行っています。

詳細は参考資料「**予算科目の変更等について**」をご覧ください。

<主な増額理由>

- | | |
|----------------------------------|---|
| ①庁舎整備事業 | 2,838,432 千円（3,905,808 千円⇒6,744,240 千円） |
| 新第 1 庁舎建設工事の進捗による増 | |
| ②道路拡幅整備事業 | 520,765 千円（492,359 千円⇒1,013,124 千円） |
| 工事内容の差異等による増 | |
| ③蓋架柵渠改修事業 | 294,800 千円（119,000 千円⇒413,800 千円） |
| 蓋架柵渠改修工事箇所数等の差異による増 | |
| ④都市計画道路 3・6・32 号整備事業 | 661,347 千円（386,953 千円⇒1,048,300 千円） |
| 事業用地等の取得状況による債務償還経費の増 | |
| ⑤下水道事業会計負担金等（負担金、出資金） | 150,000 千円（1,950,000 千円⇒2,100,000 千円） |
| 下水道維持管理経費の増等による増 | |
| ⑥支所管内公園緑地施設整備事業 | 334,703 千円（98,008 千円⇒432,711 千円） |
| 広尾防災公園多目的広場改修工事など工事箇所及び内容の差異による増 | |
| ⑦小塚山公園整備事業 | 303,134 千円（19,000 千円⇒322,134 千円） |
| 小塚山公園整備工事に着手することによる増 | |

<主な減額理由>

- | | |
|---------------------|-----------------------------------|
| ①人にやさしい道づくり重点地区整備事業 | ▲93,200 千円（215,000 千円⇒121,800 千円） |
| 工事箇所の差異による減 | |
| ②本庁管内公園緑地施設整備事業 | ▲140,000 千円（166,820 千円⇒26,820 千円） |
| 工事箇所及び内容の差異による減 | |

<継続費>

- | | | |
|--------------------------------|----|-------------------------|
| ①鬼高排水機場改修事業 | 総額 | 500,000 千円(31 年度～33 年度) |
| 鬼高排水機場の改修工事を行うもの | | |
| ②都市計画道路 3・4・12 号道路建設事業（第 1 工区） | 総額 | 490,000 千円(31 年度～32 年度) |
| 都市計画道路 3・4・12 号の道路築造工事を行うもの | | |

<債務負担行為>

①都市計画道路3・6・32号用地取得費（平成31年度）

限度額 303,600 千円（31年度～33年度）

②緑地用地取得費

限度額 18,000 千円（31年度～32年度）

①及び②については、土地開発公社において用地を代行取得するもの

③里見公園桜まつり会場設営等委託費（平成31年度）

限度額 9,000 千円（31年度～32年度）

3月から4月に開催される里見公園桜まつりの会場設営などに係る委託を行うもの

【消防費】

消防費の予算額は **56億500万円**（前年度58億9,000万円）で、前年度に比べ、**▲2億8,500万円（▲4.8%）の減**となっています。

<主な減額理由>

①消防防災施設整備事業

▲425,775 千円（428,375 千円⇒2,600 千円）

高谷出張所建替工事及び第7分団車庫兼詰所建替工事が完了したことによる減

<主な増額理由>

①消防活動車両整備事業

88,894 千円（68,475 千円⇒157,369 千円）

更新車両台数及び車種等の差異による増

②消防施設改修事業

33,000 千円（12,000 千円⇒45,000 千円）

工事内容及び件数の差異による増

【教育費】

教育費の予算額は **139億2,200万円**（前年度134億2,700万円）で、前年度に比べ、**4億9,500万円（3.7%）の増**となっています。

なお、教育費では、予算科目の変更等を行っています。

詳細は参考資料「**予算科目の変更等について**」をご覧ください。

<主な増額理由>

①少人数学習等担当補助教員事業

47,905 千円（127,745 千円⇒175,650 千円）

きめ細やかな指導や理解度向上のため、補助教員を21人増員することによる増

②学校情報化研究事業

658,366 千円（175,216 千円⇒833,582 千円）

学校のICT環境整備を進めるため、校内LANシステムの更新などを行うことによる増

③特別教室冷暖房設備設置事業

94,168 千円（0 千円⇒94,168 千円）

小学校及び中学校の特別教室に冷暖房設備を設置することによる皆増

④院内学級校舎建替事業

131,409 千円（0 千円⇒131,409 千円）

国府台病院の院内学級の校舎建替工事を行うことによる皆増

⑤学校給食事業 83,644 千円 (1,678,036 千円⇒1,761,680 千円)

給食調理業務を委託する学校が1校増加することなどによる増

⑥蔵書管理効率化事業 71,154 千円 (16,946 千円⇒88,100 千円)

I C 対応の本の貸出・返却に係る機器を中央図書館に導入することによる増

⑦放課後保育クラブ運営事業 177,732 千円 (1,323,901 千円⇒1,501,633 千円)

放課後保育クラブを12クラス増設することによる増

<主な減額理由>

①義務教育学校整備事業 ▲737,000 千円 (1,440,000 千円⇒703,000 千円)

塩浜学園建替工事の工事進捗に合わせた工事費の減

②史跡公有化事業 ▲133,683 千円 (268,811 千円⇒135,128 千円)

史跡曾谷貝塚用地購入面積の差異による減

<継続費>

①院内学級校舎建替事業 総額 350,000 千円 (31年度～32年度)

国府台病院の院内学級の建替工事を行うもの

<債務負担行為>

①市川駅南口図書館指定管理料(平成31年度) 限度額 2,516 千円 (31年度～33年度)

消費税率の引き上げに対応するもの

【公債費】

公債費の予算額は **85 億 5,100 万円** (前年度 82 億 6,500 万円) で、
前年度に比べ、**2 億 8,600 万円 (3.5%) の増**となっています。

<主な増額理由>

①元金 327,186 千円 (7,771,476 千円⇒8,098,662 千円)

庁舎整備事業に係る市債の償還額の増

<主な減額理由>

①利子 ▲41,186 千円 (493,524 千円⇒452,338 千円)

高利率の市債の償還進行による減

【諸支出金】

諸支出金の予算額は **8,200 万円**（前年度 8,500 万円）で、前年度に比べ、**▲300 万円（▲3.5%）の減**となっています。

<主な減額理由>

- ①**土地開発公社業務委託料** ▲2,738 千円（84,619 千円⇒81,881 千円）
用地取得に伴う事業管理費の減

参考：財政指数等の主な用語説明

【自主財源と依存財源】

自主財源とは、市税や使用料など市が自主的に収入できる財源であり、用途が限定されないため、この比率が高いほど財政基盤が強く、また、自主的な財政運営ができることとなります。自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入です。依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債などで自主財源以外のものです。

【性質別経費、義務的経費、目的別経費】

性質別経費とは経費の性質により分類した各経費のことで、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、予備費に分類されます。普通建設事業のうち国の補助金等を得て実施する事業が補助事業です。

性質別経費のうち人件費・扶助費・公債費を義務的経費といいます。義務的経費は支出が義務付けられ任意に削減できない経費で、この比率が高いほど財政の弾力性が失われることとなります。

また、目的別経費とは、どのような市民サービスのための経費かという基準により分類したもので議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費、諸支出金、予備費に分類しています。

【財政力指数】

国が定めた地方公共団体の財政力の強さを示す指数で、1 に近く、また、1 を超えるほど財政力が強いといえます。一般的には3 年平平均数値を使用しますが、本資料ではその年の財政力を直に表している単年度数値を採用しています。

【経常収支比率】

人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出する経費に、市税などの一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を示す指数です。この比率が低いほど建設事業などの臨時的財政需要に対応できることとなります。

【公債費負担比率】

市債の元利償還金の一般財源総額に対する割合で、15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれています。

【1 人当たり市税】

市税収入額を人口で割った額で、市民の方 1 人当たりが平均でいくらの市税を納めているかを表しています。

【標準財政規模】

国が定めた市の一般財源の標準的な大きさを示す数値です。

【財政調整基金】

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための積立金のことで、経済の不況等による大幅な税収減や災害の発生、緊急に実施する事が必要となった大規模な建設事業といった、予期し得ない収入減や不時の支出増加に備え、長期的視野にたった財政運営を行うために必要なものです。

【継続費】

債務負担行為と同様、会計年度独立の原則に対する例外措置であり、大規模な工事など2 年年度以上にわたり支出をする必要がある場合に、あらかじめその経費の総額及び年割額を定めておくものです。

【債務負担行為】

予算の会計年度独立の原則に対する例外措置として、翌年度以降の支出を伴う契約の締結等、将来にわたる債務を設定する行為のことで、予算の一部を構成するものです。債務負担行為を行うには、あらかじめ、その行為することができる事項、期間及び限度額を定めておく必要があります。

【類似団体】

日本経済新聞社デジタルメディア局発行の全国都市財政年報における類似団体の区分を使用しています。

この類似団体は総務省の区分を参考に「人口」と「産業構成」の2 つの要素の組み合わせにより分類されています。本市は、近隣の船橋市、松戸市、柏市と同様に、人口 15 万人以上、第 2 次と第 3 次産業従事者を合わせた比率が 90%以上かつ第 3 次産業従事者が 65%以上であるIV-3 類に属しています。IV-3 類に属する都市は 29 年度決算で 108 市となっています。